

未収集の中間評価指標についての評価(案)

(2) 未収集の中間評価指標

- ① 1-5 薬物乱用の有害性について正確に知っている小・中・高校生の割合
 - 調査中
- ② 1-11 外部機関と連携した薬物乱用防止教育等を実施している中学生、高校生の割合
 - 調査中
- ③ 4-9 出生後1ヶ月時の母乳育児の割合
 - 44.8%から42.4%に減少

課題1 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進

【住民自らの行動の指標】

1-5 薬物乱用の有害性について正確に知っている小・中・高校生の割合

策定時の現状値	ベースライン調査等	目標	暫定直近値	調査																																			
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>急性中毒</td> <td>依存症</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学6年男子</td> <td>53.3%</td> <td>73.1%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学6年女子</td> <td>56.2%</td> <td>78.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学3年男子</td> <td>62.3%</td> <td>82.5%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学3年女子</td> <td>69.1%</td> <td>90.6%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高校3年男子</td> <td>70.9%</td> <td>87.1%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高校3年女子</td> <td>73.0%</td> <td>94.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		急性中毒	依存症			小学6年男子	53.3%	73.1%			小学6年女子	56.2%	78.0%			中学3年男子	62.3%	82.5%			中学3年女子	69.1%	90.6%			高校3年男子	70.9%	87.1%			高校3年女子	73.0%	94.0%			平成12年度文部科学省「薬物に対する意識等調査」	100%	調査中	平成17年度文部科学省「薬物に対する意識等調査」
	急性中毒	依存症																																					
小学6年男子	53.3%	73.1%																																					
小学6年女子	56.2%	78.0%																																					
中学3年男子	62.3%	82.5%																																					
中学3年女子	69.1%	90.6%																																					
高校3年男子	70.9%	87.1%																																					
高校3年女子	73.0%	94.0%																																					
データ分析																																							
結果																																							
分析																																							
評価																																							
調査・分析上の課題																																							
目標達成のための課題																																							

課題1 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進

【行政・関係団体等の取組の指標】

1-11 外部機関と連携した薬物乱用防止教育等を実施している中学校、高校の割合

策定時の現状値	ベースライン調査等	目標	暫定直近値	調査
警察職員 麻薬取締官等 中学校 33.8% 0.1% 高等学校 32.7% 4.0%	文部科学省 平成12年度「薬物に対する意識等調査」	100%	調査中	文部科学省 平成17年度「薬物に対する意識等調査」
データ分析				
結果				
分析				
評価				
調査・分析上の課題				
目標達成のための課題				

課題4 子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減

【住民自らの行動の指標】

4-9 出産後1か月時の母乳育児の割合

策定時の現状値	ベースライン調査等	目標	直近値	調査
44.8%	平成12年乳幼児身体発育調査	増加傾向へ	42.4%	平成17年乳幼児栄養調査
データ分析				
結果	生後一ヶ月時点で母乳のみを与える割合は、ベースライン調査によると44.8%であったが、直近値では42.4%であった。			
分析	<p>データの調査項目は、生後一ヶ月時点で、母乳のみを与える割合であり、平成12年度44.8%から平成17年度42.4%に減少している。しかし、指標は出産後1ヶ月時の母乳育児の割合であり、母乳のみを与えることだけが母乳育児とはいえないため、使用しているデータが直接指標を示すものではない。</p> <p>また、乳幼児身体発育調査と乳幼児栄養調査は、調査法が異なるため、一律には比較できないと言われており、平成17年「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(主任研究者:山縣然太郎)において全国から無作為抽出された市区町村における調査の結果では、1ヶ月時の母乳栄養の割合は47.2%と言う報告もある。</p> <p>平成17年度の乳幼児栄養調査の結果、授乳や食事について不安な時期は出産直後がピークであり、授乳についての問題をあげたものは約7割であった。また、出産施設での支援があった場合に、母乳栄養の割合が高率であったことなどを踏まえ、出産施設での支援と退院後母子が生活する地域での支援が、母乳に関するトラブルを解消し母乳育児を継続するためには必要であることから、平成18年度に、「授乳・離乳の支援ガイド(仮称)のための研究会」が設置された。</p>			
評価	今後更なる取組が必要である。			
調査・分析上の課題	平成12年の乳幼児身体発育調査と平成17年の乳幼児栄養調査は、調査法が異なるため、一律には比較できないと言われている。そのため、最終的には、平成22年に実施される乳幼児身体発育調査の値によって比較する必要がある。			
目標達成のための課題	母乳育児の推進に関して、引き続き両親に対する啓発を行うことも必要であるが、それを助言する立場の保健医療機関、保健医療従事者に、母乳育児推進のための努力事項などを伝えていく必要がある。			